



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ティラド 上場取引所 東
 コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬 (TEL) (03) 3373-1101
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 百瀬 芳孝 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,155	48.5	1,150	—	980	—	451	—
22年3月期第1四半期	13,572	△49.5	△1,058	—	△984	—	△1,099	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	34	5	66
22年3月期第1四半期	△15	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	63,294	27,074	27,074	27,031	41.1	364	97	
22年3月期	63,700	27,031	27,031	27,031	41.1	367	53	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,983百万円 22年3月期 26,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	2	00
23年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—
					4	00
					8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	40,600	36.8	2,400	—	2,350	—	1,250	—	17	56
通期	78,700	20.9	3,400	—	3,400	2,806.0	2,000	406.3	28	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	74,777,392株	22年3月期	74,777,392株
23年3月期 1 Q	3,583,455株	22年3月期	3,582,285株
23年3月期 1 Q	71,194,354株	22年3月期 1 Q	71,202,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつあり、輸出や生産は増加を続けております。

このような状況の中、当社グループの売上は、国内についてはアジア向けの建設産業機械用を中心として国内需要は大幅に回復しており、また自動車用につきましてもエコカー減税効果で堅調に推移しております。海外においても、セグメントではばらつきがあるものの国内と同様に建設産業機械用と自動車用を中心に回復しております。この結果、連結売上高は前第1四半期連結会計期間比(以下略:前年同期比)で大幅な増加となりました。

利益面については、親会社単体・海外子会社とも、前年度に実施した固定費削減・生産性向上等収益改善について引き続き継続し、また売上も回復していることから前年同期比で大幅に増益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比6,582百万円増加し、20,155百万円(前年同期比48.5%増)、営業損益は前年同期比2,209百万円増加し、1,150百万円、経常損益は前年同期比1,965百万円増加し、980百万円、純損益は前年同期比1,550百万円増加し、451百万円となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、各セグメントにおける前年同期との比較は参考値として記載しております。

① 日本

自動車用につきましては、受注車種の販売好調及び輸出の回復により、前年同期比大幅な増加となりました。建設産業機械用につきましては、中国の急激な需要拡大対応のための取引先の増産により大幅に増加しました。空調機器用につきましては、業務用及びルームエアコン市場と連動して若干の減少となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比5,156百万円増加し、13,606百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

② 米国

自動車用につきましては、EGRクーラーの販売減少などにより減少しましたが、建設産業機械用の販売回復により、全体として微増となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比7百万円増加し、2,082百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

③ 欧州

自動車用につきましては、景気回復により販売は増加しましたが、建設産業機械用につきましては、回復が遅れております。また、空調機器用につきましては、チェコで昨年、在庫調整が終了し今年度は大幅な増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比667百万円増加し、1,369百万円(前年同期比95.0%増)となりました。

④ アジア

自動車用につきましては、タイでの新規得意先の受注及びインドネシアでの生産開始等により増加となりました。空調機器用につきましては、タイでの関連会社への生産移管により減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比281百万円増加し、1,684百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

⑤ 中国

自動車用・建設産業機械用につきましては、好景気による市場拡大により大幅に増加しました。空調機器用につきましては、中国での受注機種的小型化と受注減により減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比534百万円増加し、1,203百万円(前年同期比80.0%増)となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにつきましては、前年同期比66百万円減少し、208百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結貸借対照表)

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は32,405百万円となり、対前連結会計年度末比で、882百万円増加しました。売上増加による受取手形及び売掛金の増加(1,823百万円の増加)が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は30,889百万円となり、対前連結会計年度末比で、1,287百万円減少しました。時価評価額減少等による投資有価証券の減少(959百万円の減少)が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26,289百万円となり、対前連結会計年度末比で、411百万円減少しました。売上増加に伴い支払手形及び買掛金が増加(955百万円の増加)する一方で、返済等による短期借入金の減少(1,512百万円の減少)があり、結果として微減となりました。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は9,930百万円となり、対前連結会計年度末比で、36百万円減少しました。主に、退職給付引当金の減少(45百万円の減少)によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は27,074百万円となり、対前連結会計年度末比で、42百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の減少(650百万円の減少)がありましたが、利益剰余金の増加(309百万円の増加)、為替換算調整額の増加(150百万円の増加)、少数株主持分の増加(224百万円の増加)等により、結果として微増となりました。

(連結キャッシュフロー計算書)

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物は、5,886百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の増加となりました。これは、主に売上の増加により売上債権・仕入債務・たな卸資産の増減としての運転資金が1,249百万円増加したことによる減少の影響がありましたが、税金等調整前四半期純利益829百万円と減価償却費995百万円の増加が、減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得で485百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,613百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が1,515百万円減少したことと、配当金の支払で142百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想におきましては、平成22年5月17日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成22年8月6日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、72百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	5,693
受取手形及び売掛金	18,467	16,643
有価証券	1,594	1,885
商品及び製品	1,697	1,228
仕掛品	364	441
原材料及び貯蔵品	2,724	2,784
その他	3,142	2,879
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	32,405	31,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,246	5,863
機械装置及び運搬具(純額)	9,787	10,072
その他(純額)	5,421	5,950
有形固定資産合計	21,455	21,886
無形固定資産		
その他	656	552
無形固定資産合計	656	552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	8,605
その他	1,175	1,176
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	8,777	9,738
固定資産合計	30,889	32,177
資産合計	63,294	63,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,224	10,268
短期借入金	10,758	12,270
未払法人税等	131	92
賞与引当金	512	858
役員賞与引当金	10	1
製品保証引当金	100	84
その他	3,552	3,124
流動負債合計	26,289	26,701
固定負債		
新株予約権付社債	4,080	4,053
長期借入金	2,049	2,041

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	319	364
役員退職慰労引当金	3	6
負ののれん	39	40
資産除去債務	88	—
その他	3,350	3,460
固定負債合計	9,930	9,967
負債合計	36,220	36,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,245	7,245
資本剰余金	6,077	6,077
利益剰余金	15,483	15,174
自己株式	△1,120	△1,120
株主資本合計	27,685	27,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△471	178
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△1,230	△1,380
評価・換算差額等合計	△1,701	△1,209
新株予約権	145	144
少数株主持分	944	720
純資産合計	27,074	27,031
負債純資産合計	63,294	63,700

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,572	20,155
売上原価	13,229	17,502
売上総利益	343	2,652
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	172	302
給料及び手当	270	297
賞与引当金繰入額	40	72
役員賞与引当金繰入額	—	11
退職給付引当金繰入額	35	24
福利厚生費	251	141
研究開発費	224	218
その他	408	435
販売費及び一般管理費合計	1,402	1,502
営業利益又は営業損失(△)	△1,058	1,150
営業外収益		
受取利息	18	3
受取配当金	82	66
持分法による投資利益	63	158
為替差益	71	—
デリバティブ評価益	122	—
その他	105	31
営業外収益合計	462	259
営業外費用		
社債利息	—	26
支払利息	99	64
投資有価証券評価損	120	82
投資有価証券売却損	64	—
為替差損	—	216
デリバティブ評価損	—	29
匿名組合投資損失	96	—
その他	7	10
営業外費用合計	389	429
経常利益又は経常損失(△)	△984	980
特別利益		
固定資産売却益	2	15
製品保証引当金戻入額	18	—
その他	—	0
特別利益合計	20	15

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	20	5
減損損失	—	56
持分変動損失	—	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
特別損失合計	20	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△984	829
法人税、住民税及び事業税	97	75
法人税等調整額	15	291
法人税等合計	113	367
少数株主損益調整前四半期純利益	—	462
少数株主利益	1	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,099	451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△984	829
減価償却費	1,024	995
のれん償却額	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315	△346
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	15
受取利息及び受取配当金	△99	△68
支払利息	99	90
持分法による投資損益(△は益)	△63	△158
有形固定資産除却損	20	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△15
売上債権の増減額(△は増加)	2,982	△1,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145	△365
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,003	920
有価証券売却損益(△は益)	64	—
有価証券評価損益(△は益)	120	82
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△243	△434
その他の流動負債の増減額(△は減少)	495	488
その他	△123	199
小計	811	408
利息及び配当金の受取額	145	155
利息の支払額	△56	△69
法人税等の支払額	△61	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	837	458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,195	—
有価証券の売却による収入	997	—
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△485
有形固定資産の売却による収入	93	80
投資有価証券の取得による支出	△907	△18
投資有価証券の売却による収入	713	1
その他	△19	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	△503

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△393	△1,515
長期借入れによる収入	65	68
長期借入金の返済による支出	△139	△64
少数株主からの払込みによる収入	—	166
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△71	△142
その他	△112	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,350	△1,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,080	7,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,730	5,886

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,721	2,075	702	2,073	13,572	—	13,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537	6	35	27	606	(△606)	—
計	9,259	2,082	737	2,100	14,179	(△606)	13,572
営業利益又は営業損失(△)	△986	△16	△146	60	△1,089	(31)	△1,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
(2) 欧州……………イタリア、チェコ
(3) アジア……………タイ、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,018	766	2,047	95	4,928
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	13,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	5.6	15.1	0.7	36.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
(2) 欧州……………ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ、ドイツ
(3) アジア……………インド、タイ、中国
(4) その他……………アフリカ、南米、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（イタリア・チェコ・ロシア）、アジア（タイ・インドネシア）、中国の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,606	2,082	1,369	1,684	1,203	19,947	208	20,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	12	9	76	16	937	698	1,635
計	14,428	2,095	1,379	1,761	1,219	20,884	906	21,791
セグメント利益 又は損失(△)	765	40	△67	186	205	1,129	56	1,186

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,129
「その他」の区分の利益	56
棚卸資産の調整額	△41
固定資産の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,150

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、56百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況(連結)

(単位=百万円)

営業年度 用途	当第1四半期連結 累計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		前第1四半期連結 累計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		差 引		前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車用	10,463	51.9	7,234	53.3	3,229	44.6	35,402	54.4
建設産業機械用	6,490	32.2	3,271	24.1	3,219	98.4	16,389	25.2
空調機器用	2,010	10.0	2,232	16.4	△221	△ 9.9	9,455	14.5
その他	1,190	5.9	834	6.2	355	42.6	3,851	5.9
合 計	20,155	100.0	13,572	100.0	6,582	48.5	65,097	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。